

# 令和3年度事業報告



一般社団法人 東京法人会連合会

# 目 次

令和3年度事業報告〔P3〕

1. 税関連
2. 組織関連
3. 共益事業・研修関連
4. 広報関連
5. 厚生関連
6. 公益事業関連
7. 女性部会、青年部会関連
8. 公益法人制度・その他

※事業報告付属明細書は含まれていません。

## 令和3年度事業報告

### 1. 税関連

#### (1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月更新）

②“税を考える週間”協賛講演会（令和3年10月20日）

テーマ：「税務のデジタル・トランスフォーメーション  
～電子インボイスや申告データの電子化など～」

講師：公益財団法人 東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹 氏

参加者：35名（定員を絞ったため、代替案として※動画配信）

③租税教育事業（令和3年11月11日～11月17日）

キッザニア東京「TAX WEEK 2021」～税を考える週間～ の開催

（※8頁「4. 広報関連（3）」、11頁「6. 公益事業関連（1）」、14頁「7. 女性部会、  
青年部会関連（2）」参照）

④税に関する絵はがきコンクールの実施

（※11頁「6. 公益事業関連（1）」、13頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）」、  
34頁「事業報告付属明細書6」参照）

⑤税制講演会（令和4年3月10日）

テーマ：「ポストコロナの政策構想～経済・財政の運営の在り方について～」

講師：一橋大学経済学研究科 教授 佐藤 主光 氏

⑥局調査部所管法人セミナー

令和3年度第1回（令和3年12月7日）ベルサーール飯田橋駅前

内 容：第1部「税務行政の現状と課題」

講師 東京国税局 調査第一部長 原田 憲 氏

第2部「令和3年度 電子帳簿保存法の改正について」

講師 東京国税局調査第一部調査開発課 情報技術専門官  
村上 広行 氏

「調査側から見た国際課税における実務上の留意点について」

講師 東京国税局調査第一部国際調査管理課 国際税務専門官  
霜鳥 直美 氏

講師 東京国税局調査第一部国際調査管理課 国税調査官  
小森 結 氏

「印紙税の誤りやすい事例を中心として」

講師 東京国税局課税第二部消費税課 審理専門官  
朝倉 一博 氏

参加者：222名（第1・第2(麻布除く)・第5・第6ブロックと共催)

<中止>令和3年度第2回（令和4年2月21日）

内 容：第1部「日本の税制の現状と税制改正」

東京国税局 調査第四部長 山添 勇治 氏

第2部「第1回セミナーと同内容」

参加者：まん延防止等重点措置の延長に伴い中止のため第1回セミナー動画を配信

⑦税務研修会「事業・資産承継セミナー」

※セミナーは実施せず

⑧税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

「法人会の令和4年度税制改正に関する提言」（令和3年10月）

「令和4年度税制改正大綱（令和3年12月24日閣議決定）の概要」（令和4年1月）

⑨税を考える週間および確定申告期（e-Taxの利用促進）の広報

（※8条「4. 広報関連（1）～（4）」参照）

## （2）税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の令和4年度税制改正要望事項を全法連に提出（令和3年6月21日）

（※17条【事業報告附属明細書1】参照）

②令和4年度税制改正提言事項の要望活動の実施

（国会議員および都知事・都議会議長あて）

③全法連税制セミナーへの参加（令和4年2月15日）

第一講座：「令和4年度税制改正について」

講 師：財務省大臣官房審議官 青木 孝徳 氏

第二講座：「今後の税財政改革の方向性について」

講 師：(公財)東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹 氏

参加者：Web 配信

## 2. 組織関連

### (1) 会員増強事業

- ①令和3年度会員増強功労会・功労者を表彰（10単位会及び101名）
- ②組織・厚生委員会合同会議補助金（9単位会が実施）
- ③地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（260件、合計335万円）
- ④新設法人データの提供（8月、2月）、及びDMの送付（9月、3月）

### (2) 会員増強の状況

#### ①令和4年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R4.3月末	115,298	2,865	5,701	-2,836
R3.3月末	118,134	2,104	7,840	-5,736

（※22頁【事業報告附属明細書2】参照）

#### ②主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
R3年度	2,647	85	731	1,797	689	818
R2年度	1,869	92	865	2,176	784	1,046

#### ③会員増強月間（9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R3年度	1,248	1,279	-31
R2年度	993	1,970	-977

#### ④受託会社の会員増強（令和3年4月～令和4年3月末）

受託会社	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	500	177	35.4%
AIG 損保	376	424	112.8%
アフラック	—	3	—
合計	876	604	68.6%

※アフラックは目標を定めていないため、合計達成率計算の際、同社の実績は除外した。

### 3. 共益事業・研修関連

#### (1) 研修への助成及び表彰

##### ①令和3年度のブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）

第1（日本橋）ブロックに対して10万円を助成。

##### ②令和3年度「研修参加率向上表彰」

a.年間で顕著な研修実績を挙げた2単位会（荻窪、麴町）

b.研修参加率の向上を3年間継続した該当会無し

#### (2) 共益事業

##### ①貸倒保証制度（提携先：三井住友海上）

取引先への売掛債権を保証する制度で、昨年度大幅改定し、法人会専用プランを充実させた。コロナ禍の影響により新規件数も増え、3月末で85社（昨年度76社）の申込があった。

##### ②企業情報・格付情報照会サービス

コロナ禍の影響で令和2年度に利用が急増したことから、令和3年度の利用件数は3月末629件（昨年825件）と減少した。

##### ③東法連401k（選択制企業型確定拠出年金）

1名から加入できる企業型401kを採用。導入検討企業は20社以上となり、導入済み事業者は5社（東法連、単位会を含む）。

##### ④ラフォーレ倶楽部（提携先：森トラスト・ホテルズ&リゾーツ）

マリオットへのブランドチェンジで、高級感を打ち出している。

・利用状況（3月末現在）

施設名	利用人数		施設名	利用人数	
	2年度	3年度		2年度	3年度
修善寺	367	265	白馬八方	125	93
強羅	72	134	琵琶湖	46	45
伊東	159	194	南紀白浜	40	48
山中湖	222	213	東京	2	2
蔵王	—	—	大阪	2	3
那須	89	228	合計	1,349	1,629
中軽井沢	225	404	ゴルフ場	252	292

⑤福利厚生倶楽部（提携先：リロクラブ）

企業の福利厚生代行サービス。3月末で30社（昨年度31社）が利用している。

⑥Audi ジャパン優待プログラム他

（提携先：Audi ジャパン、BMW ジャパン、都内全レクサス販売店）

昨年度より、Audi ジャパンと提携し、車両本体価格を「8%（車種によっては10%）」割引する優待プログラムを導入。令和3年度は、468件の利用があった（内新規会員利用が281件）。

なお、休止していたBMW ジャパン優待プログラムは、車両本体価格割引を「4%」に変更し、2022年1月よりプログラムを再開。3月末で2件の利用があった。レクサス成約特典プログラムも、昨年10月よりスタートし10件の利用があった。

⑦ビジネスカード（提携先：クレディセゾン）

年会費永年無料のゴールドカードを斡旋している。3月末過去1年間で905件（昨年度709件）の申込があった。

それぞれPR用に総合リーフレットやチラシ等を、会員向けや加入勧奨用として12万部作成、全会に向け作成配布した。リーフレットデータは東法連HPに掲載している。今年度も総合リーフレットA4版を新設法人DM（年2回、約4万通）に同封、配布済。

#### 4. 広報関連

##### (1) JR東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを使用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の全車両、全編成に掲出

掲示期間：山手線等主要各線 令和3年11月1日（月）～14日（日）  
湘南新宿ライン等（下記エ、オ） 令和3年11月1日（月）～30日（火）

掲示路線：

- ア. 山手線
- イ. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、相模線、埼京線、りんかい線、常磐線）
- ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、五日市線、武蔵野線）
- エ. 湘南新宿ライン・上野東京ライン（宇都宮線・高崎線含む）
- オ. 常磐線中距離電車

##### (2) 都営地下鉄線車両内ドア横広告

概要：確定申告期に、e-Taxの利用促進と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：令和4年2月2日（水）～3月1日（火）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）

##### (3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業等）

キッサニア東京「TAX WEEK 2021」～税を考える週間～

令和3年11月11日（木）～11月17日（水）の7日間

テレビ報道：NHK（11月11日）、テレビ朝日（11月11日）、  
TBS（11月11日）、フジテレビ（11月11日）

新聞報道：日本経済新聞（11月11日）、東京新聞（11月11日）、  
読売新聞（11月12日）、産経新聞（11月12日）

インターネット掲載（配信）：

NHK NEWS WEB、47NEWS（共同通信社）、  
時事通信ニュース（時事通信社）、テレ朝news（テレビ朝日）、  
FNNプライムオンライン（フジテレビ）、Yahoo!ニュース他

##### (4) e-Taxの利用促進ポスターの配付（A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚）

令和2年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの利用促進ポスターを各単位会あて配付。

(5) ホームページの充実

- 一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載
- 東法連ニュースのダイジェスト版を掲載
- 法人会会員を対象とする会員専用ページを掲載  
(ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVD レンタルサービス、法律相談等)
- 国税関係や東京都からのお知らせを掲載するとともに、バナーを掲載し、国税庁のe-Taxや確定申告の特集ページなどとリンクした。
- コロナ禍の下でのホームページ活用  
東京国税局の協力で作成した決算法人説明会の動画や、税制講演会など開催した研修会の動画を掲載。

(6) 東法連ニュースの配布 (各単位会等 月13,500部)

(7) 単位会の広報活動支援

- ①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供
- ②単位会会報掲載用の版下提供

(8) 全法連のアンケート調査システムによる東法連独自調査の実施

〈コロナ禍における企業経営への影響調査アンケート〉

調査期間 令和3年12月10日(金)～19日(日)

調査範囲 東京

回答数 217名

(9) 単位会の広報活動に関する表彰

- 応募単位会：6単位会
- 選考：第2回広報委員会(令和4年3月1日)
- 選考結果：表彰単位会3単位会
  - 広報動画「インボイス制度の登録申請手続」のお知らせ(芝法人会)
  - 税をテーマとした川柳コンクール(板橋法人会)
  - 税に関する絵はがきコンクール全応募作品展示〈女性部会〉(武蔵野法人会)
- 表彰式および表彰単位会による事例発表：  
第1回広報委員会連絡協議会(令和4年3月17日)

## 5. 厚生関連

### (1) 福利厚生制度の推進

①令和3年度福利厚生制度加入推進表彰（16 単位会）を実施

②「福利厚生制度創設50周年キャンペーン」の推進

「福利厚生制度創設50周年キャンペーン」令和3年度（令和4年3月末）の東法連ベース推進実績は、年間目標 21,090 ポイントに対し、20,371 ポイントで、達成率 96.6%であった。制度別に見ると、大型保障制度 95.7%、ビジネスガード 103.4%、がん保険等 88.2%である。保険料収入については、東法連ベースの令和4年3月末前年比は、99.0%であった。

- ・「福利厚生制度創設50周年キャンペーン」推進大会（令和3年10月12日）
  - マイスター認定証の授与 76名
  - 会員増強感謝状の贈呈 7名
- ・受託会社機関長等を対象とした感謝状贈呈
  - 対象者 25名

#### 主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項目		令和4年3月末	令和3年3月末
大型保障制度	加入法人数	20,774 社	21,261 社
	件数	74,027 件	74,532 件
	加入率	18.0%	18.5%
ビジネスガード	加入法人数	16,679 社	16,393 社
	加入率	14.5%	13.9%
がん保険制度	加入法人数	13,767 社	14,430 社
	件数	45,492 件	48,159 件
	加入率	11.9%	12.2%

※加入率は令和3年3月末及び令和4年3月末法人会員数（115,298社）により計算

③組織・厚生委員会合同会議開催単位会への補助金の配賦（9 単位会が実施）

④制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布

## 6. 公益事業関連

### (1) 租税教育関連事業

#### ① キッザニア東京「TAX WEEK 2021」～税を考える週間～の開催

時 期：令和3年11月11日（木）～11月17日（水）

場 所：キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

内 容：i) 税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）

ii) 税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）

※聴講者に対する税の使い道アンケートを併せて実施。

iii) 税金クイズラリー

iv) オンライン税金クイズ大会

体験者数：税務職員としての仕事体験（消費税納税調査） 705名

税務広報官としての仕事体験（税務広報活動） 283名

税の使い道アンケート回答者 3,910名

税金クイズラリー 3,049名

オンライン税金クイズ大会 70名

メディア掲載等：（※8 ㉞「4. 広報関連（3）」参照）

#### ② 税に関する絵はがきコンクールの実施（※13 ㉞「7. 女性部会、青年部会関連（1）」、34 ㉞【事業報告附属明細書6】参照）

### (2) 環境関連事業

#### ① 「地球温暖化対策報告書制度」提出状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出事業者数
令和3年度	1,482	1,928
令和2年度	1,434	1,929
令和元年度	1,560	2,089

※「東京都全体の提出事業者数」は東京都環境局ホームページ数値を引用  
法人会別会員提出数：（※33 ㉞【事業報告附属明細書5】参照）

#### ② 地球温暖化対策報告書提出推進（省エネ促進税制広報を含む）

※単位会への支援（地球温暖化対策広報費）

100件以上提出会 30万円（該当会：3会）

50件以上提出会 15万円（該当会：9会）

30件以上提出会 5万円（該当会：6会）

10社以上提出会 2万円（該当会：16会）

③節電対策ポスター・チラシの作成

ポスター（A2判）： 600枚                      ポスター（A3判）： 2,500枚  
チラシ（A4判）： 50,000枚

④省エネ・節電・地球温暖化対策報告書作成に関するセミナー開催情報の提供、東京都の環境関連の補助金・中小規模事業者向け支援事業等の周知協力

(3) 職域の健康づくり支援事業（健康関連事業）

健康増進により、将来の税・社会保障費削減につながることから各種広報活動等を実施

・東京都福祉保健局と健康関連の協力事業

職場におけるメンタルヘルス対策や糖尿病予防等について、東法連ホームページによる広報、単位会への情報提供を実施。

(4) 中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

令和3年度・自主点検チェックシート配布部数（東法連全体）

通常版：14,100部      入門編：4,600部

※これまで通算配布部数    通常版：159,010部    入門編：90,600部

(5) 新設法人に対する法人会公益活動のPR

新設法人データを東京商工リサーチより購入し、法人会の公益活動をPR（法人会活動のご案内、環境や e-Tax に関するチラシなどを同封）したダイレクトメールを、東法連より東京に所在する新設法人全社（1回あたり約2万社）に2回発送した（9月、3月）。

## 7. 女性部会、青年部会関連

### (1) 女性部会

#### ①「税に関する絵はがきコンクール」の実施

##### a. 単位会への支援

1. 実施法人会に対して5万円 (該当会：47会)
2. 年間応募300作品以上の法人会に対して5万円 (該当会：35会)
3. 表彰式の開催および広報活動等の実施について、以下(1)～(3)のうちいずれかが該当する法人会に対して8万円 (該当会：45会)
  - (1) 表彰式の会場費が年間5万円(税込み)を超えた場合
  - (2) ポスター等を独自に作成してPRを行った場合
  - (3) 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合

##### b. 各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会：47会・47作品(東京全体の総数：27,809作品)]

- ・選考会(令和4年2月22日)
- ・全体連絡会議(令和4年3月9日)において選考結果の発表・作品の展示を実施  
※表彰式は、新型コロナウイルス感染拡大に配慮し中止
- ・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

##### c. 令和3年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果

- ・全法連女連協会会長賞・東京国税局長賞 浅草 法人会(小学6年生)
- ・東法連女連協会会長賞・東京都知事賞 八王子 法人会(小学6年生)
- ・優秀賞・東京都主税局長賞 豊島 法人会(小学5年生)
- ・優秀賞(\*法人会順)
  - 荏原 法人会(小学6年生) 雪谷 法人会(小学6年生)
  - 北沢 法人会(小学5年生) 西新井 法人会(小学6年生)

#### ②全体連絡会議(令和4年3月9日)において、外部講師による研修

テーマ：『南極生活で学んだ食材と環境を大切にすること

～無理なく楽しく食品ロス削減に取り組む～』

講師：南極シェフ 渡貫淳子氏

#### ③女性部会アンケートの実施

#### ④全法連「いちごプロジェクト」(家庭の節電)への取組協力

#### ⑤第15回法人会女性フォーラム・新潟大会(令和3年11月16日)に参加

[会場：朱鷺メッセ 東法連からの参加者94名]

#### ⑥全法連女性部会連絡協議会への協力

## (2) 青年部会

- ①キッザニア東京「TAX WEEK 2021」～税を考える週間～ の企画運営担当
- ②青年部会の租税教育活動に関するアンケート調査の実施
- ③青年部会全体連絡会議（令和4年2月8日）の開催
  - ・研修  
テーマ：コロナは日本を変えるか？  
～次の世代の日本を考える～  
講師：村尾 信尚 氏  
(関西学院大学教授・元日本テレビ系「NEWS ZERO」メインキャスター)  
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりリモート配信での開催
- ④街頭ビジョン税務広報活動（令和4年2月13日～2月19日）の実施  
確定申告期における税務広報活動として、e-TAXの推進および法人会（青年部会）PRを目的とした動画（30秒）を作成し、都内6か所の屋外大型ビジョンにおいて放映した。  
場 所  
(第1ブロック) 新橋駅 SL 広場横「新橋 FARO シティビジョン」  
(第2ブロック) 御徒町多慶屋本店「多慶屋御徒町ビジョン」  
(第3ブロック) 渋谷スクランブル交差点「DHC Channel」  
(第4ブロック) 新宿駅東口「アルタビジョン」  
(第5ブロック) 錦糸町駅南口「錦糸町楽天地ビジョン」  
(第6ブロック) 立川駅北口「ISETAN TACHIKAWA VISION」
- ⑤財政健全化のための健康経営プロジェクトの推進
  - ・東法連青連協役員勉強会の開催 [令和3年9月28日・参加者10名]
  - ・令和3年度東法連全体の健康経営宣言書提出企業数：320社
- ⑥大型保障制度「Jタイプ」の推進  
令和3年度東法連全体の加入実績：299件
- ⑦交流イベントの開催
  - ・東法連青連協交流ゴルフコンペ（令和3年10月14日 参加者169名）
  - ・※中止 東法連青連協交流ボウリング大会（令和4年3月24日）
- ⑧全法連青年部会連絡協議会への協力

## 8. 公益法人制度・その他

### (1) 単位会への行政庁立入検査の状況

#### ■ 2回目

(平成28年)

11月21日 王子      11月24日 日野      11月29日 青梅

(平成29年)

1月19日 四谷      1月20日 北沢      4月24日 大森  
5月26日 武蔵野      5月30日 麴町      6月 7日 麻布  
7月24日 上野      7月28日 練馬東      8月 8日 小石川  
8月22日 浅草      8月28日 蒲田      9月 8日 足立  
9月12日 世田谷      9月29日 玉川      10月10日 本郷  
10月30日 目黒      11月29日 立川      11月30日 練馬西  
11月30日 中野      12月19日 江東東      12月20日 豊島  
12月26日 向島

(平成30年)

7月31日 町田      8月23日 日本橋      9月13日 葛飾  
9月25日 雪谷      10月31日 東村山      11月22日 荒川  
11月28日 本所      11月29日 京橋      12月 7日 板橋  
12月13日 杉並      12月14日 荻窪

(平成31年・令和元年)

1月11日 新宿      1月16日 渋谷      1月24日 江東西  
1月30日 神田      9月11日 八王子

(令和2年)

新型コロナウイルス感染症拡大のため順延

(令和3年)

新型コロナウイルス感染症拡大のため順延

## (2) 公益目的支出計画実施の完了

公益目的支出計画は、令和3年3月31日を計画上の完了見込みとしていたが、当初の計画通り完了し、7月19日付けで東京都の確認を得た。

